

平成15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月21日

上場会社名 株式会社公益社

コード番号 9628

(URL http://www.koekisha.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 播島 幹長

者 役職名 経理部長 氏名 鈴江 敏一

上場取引所

本社所在都道府県

東・大

大阪府

TEL(06)6226-1716

中間決算取締役会開催日 平成14年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	7,208	9.5	1	99.6	22	-
13年9月中間期	7,964	1.1	312	47.0	307	47.0
14年3月期	16,012		888		858	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	38	-	6	40	—	—
13年9月中間期	93	62.0	15	48	—	—
14年3月期	212		35	11	—	—

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 6,042,736株 13年9月中間期 6,056,104株 14年3月期 6,052,877株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	24,614		18,931		76.9	3,142	34	
13年9月中間期	24,413		19,029		77.9	3,145	53	
14年3月期	24,741		19,152		77.4	3,165	89	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 6,024,632株 13年9月中間期 6,049,632株 14年3月期 6,049,632株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	103		388		62		4,100	
13年9月中間期	210		1		354		3,711	
14年3月期	962		393		102		4,323	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	15,430		490		130	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては添付資料の6頁を参照して下さい。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び5社の連結子会社から構成されており、その主な事業は、葬儀の請負事業、霊柩運送を中心とした運送事業、及び不動産事業を中心としたその他の事業であります。企業集団内における当社及び各連結子会社の位置付けは次のとおりであります。

### 葬儀事業

当社が葬儀を請負い、その葬儀に対して各連結子会社が次のようなサービスを提供しております。

- ・関西自動車(株)...斎場(火葬場)へ向かう霊柩車およびのマイクロバスの運行
- ・(株)デフィ...祭壇及び葬儀式場の設計・装飾、柩・生花・料理等の販売
- ・エクセル・スタッフ・サービス(株)...案内・献茶、警備誘導、会館清掃等の人的サービスの提供  
(首都圏では(株)東京公益社が担当)
- ・エクセル・ロジ(株)...祭壇・柩その他葬儀用品類の保管・配送・設営及びテント・イス等のレンタル

また、当社は法事・法要の請負、返礼品の販売を行い、(株)デフィは仏壇・仏具の販売を行っております。

### 運送事業

当社がバン型霊柩寝台自動車運送事業を営むほか、関西自動車(株)が(他業者向けの)霊柩自動車運送事業、マイクロバスによる一般貸切旅客自動車運送事業、及び一般貸切貨物自動車運送事業を営んでおります。

### その他の事業

当社が不動産事業を営むほか、(株)デフィが各種イベントの会場設営、装飾を、エクセル・ロジ(株)が倉庫業を営んでおります。

以上の事項を事業系統図によって示すと、2頁のとおりであります。また、関係会社の状況をまとめると、以下のとおりであります。

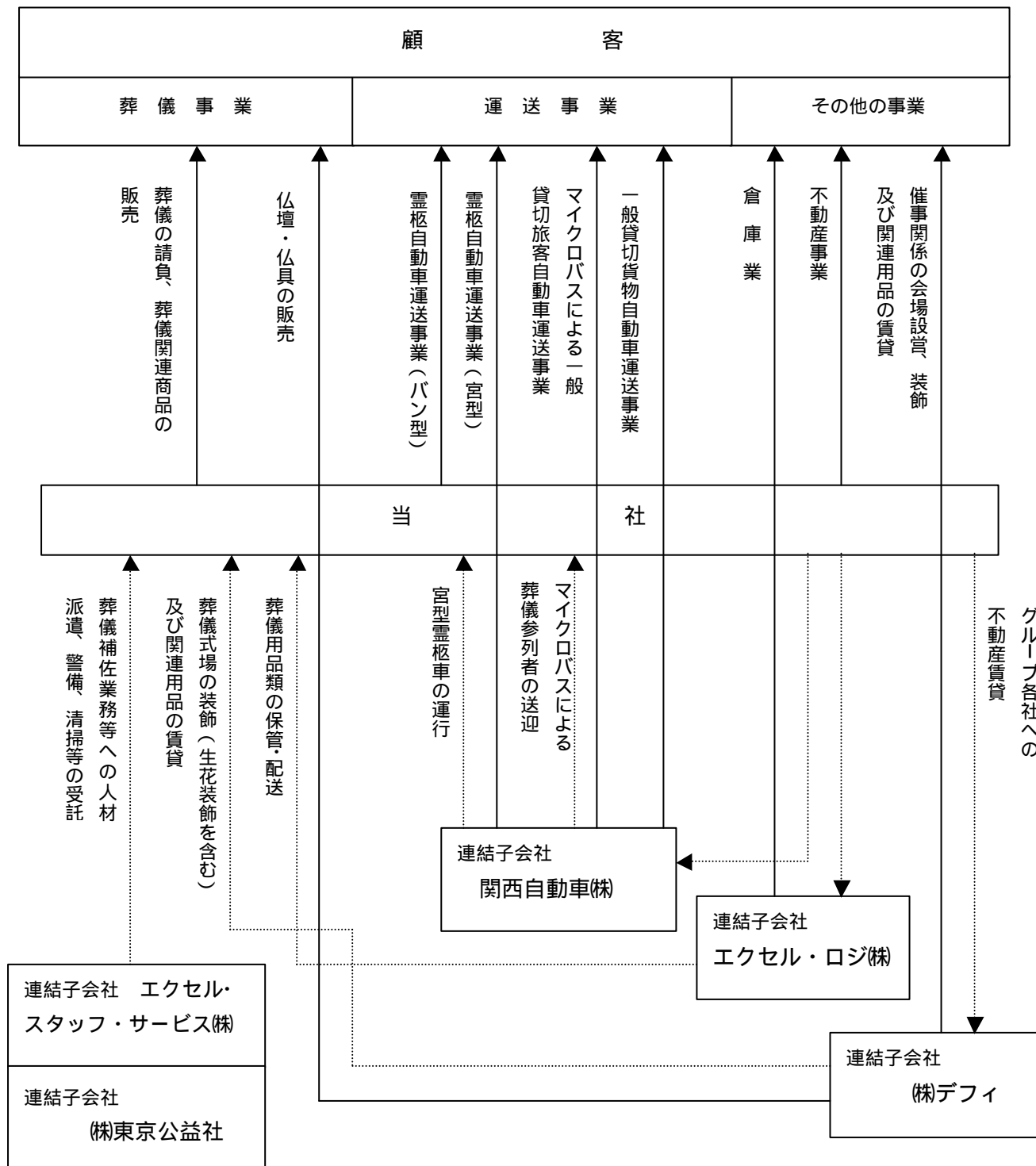
名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 関西自動車(株)	大阪市中央区	90,000	運送事業	100%	当社の施行する葬儀における霊柩車及び参列者用送迎バスの運行。役員の兼任4名(役員3、執行役員1)	
(株)デフィ	大阪市中央区	40,000	葬儀事業 その他の事業	100%	当社の施行する葬儀の祭壇設計、式場装飾、生花・料理・仏壇等の販売。役員の兼任4名(役員3、従業員1)	
エクセル・スタッフ・サービス(株)	大阪市中央区	40,000	葬儀事業	100%	当社の施行する葬儀における案内・献茶等サービス業務への人材派遣等。役員の兼任4名(役員1、執行役員3)	
(株)東京公益社	東京都渋谷区	10,000	葬儀事業	100% (100%)	首都圏で当社の施行する葬儀における案内・献茶等サービス業務への人材派遣。役員の兼任5名(役員2、執行役員2、従業員1)	
エクセル・ロジ(株)	大阪市中央区	50,000	葬儀事業 その他の事業	100%	当社の葬儀用品類の保管・配送、当社の施行する葬儀へのテント・イス等の物品賃貸。役員の兼任4名(役員3、執行役員1)	

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は、当社の子会社の議決権所有割合を内数で表示しております。
3. 当連結会計年度末現在において、特定子会社に該当する会社はありません。
4. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

なお、平成14年4月1日付で、当社の霊柩運送事業と守口倉庫株式会社の貨物自動車運送事業を、会社分割により関西自動車株式会社に分離・統合(吸収分割)し、新たな関西自動車株式会社が発足いたしました。

さらに、当社は平成14年7月1日付で守口倉庫株式会社を吸収合併いたしました。

企業集団の事業系統図



## 2.経営方針

### 2.1 経営の基本方針

当社グループは「透明性の高い経営姿勢」「まごころ葬儀の創造」「企業価値の向上」を経営理念として掲げ、これらの実現をめざして「現状に満足せず、進化し続ける」企業でありたいと考えております。

企業集団としての当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社を中心として葬儀の受注から霊柩車両運行を含む式事執行、さらに法事の施行や返礼品や仏壇の販売等、アフター事業に至るまでを統合した、質の高い葬祭サービスの提供を中核事業としております。この葬祭サービスの提供にあたり、「まごころ葬儀の創造」を具体化し、《お客さまの「安心」を保証、「信頼」を獲得、「満足」を創造》することをサービスの品質方針として定め、サービスの質の向上及びそれを支える人材の育成に最大の努力を傾けております。

### 2.2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分を経営上の最重要課題と考えております。葬祭業の装置産業的側面 自宅葬が困難な住環境のため、会館等の設備を有する必要があること に対応した設備投資を効率的に行いながら競争力の維持・強化に努め、業績拡大に裏付けられた利益配分を行っていく所存であります。具体的には、株主資本配当率1%を上回ることを目指して配当政策を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、業界での競争激化に対処するため、中核事業である葬儀事業に有効に投資してまいります。中長期的には、内部留保金の一部を関西圏および首都圏での新たな営業所及び葬儀会館の取得・建設を中心とした設備投資に充当し、利益成長を目指す所存であります。

なお、子会社の利益につきましては、当期純利益額を基準に親会社である当社が每期最大限配当を受け、株主への利益配分ないしグループ全体として最適な投資機会への投資に充当する方針であります。

### 2.3 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値向上のための経営指標として株主資本利益率（ROE）を重視しております。葬儀及びその周辺事業という中核事業への経営資源の集中による利益の拡大と資本効率の向上を図り、安定的にROE5%以上を確保するよう努めてまいりたいと考えております。

当社は上場以来相対的に高い株主資本比率を保ってきた反面、ROEでみる株主資本の効率性は必ずしも十分な水準ではありませんでした。資産の側からこれをみると、土地・建物を中心とした有形固定資産の投資効率に改善余地があることを意味しております。今後は不動産のスクラップ&ビルドを継続するとともに、新規設備投資について採算計画の精度を向上させ、ROEの中長期的向上を図ってまいります。

また、株主に対する利益配分に関し指標として採用しております株主資本配当率を、さらに向上させていくためにも、ROEの向上は欠かせないものと考えます。

### 2.4 中長期的な経営戦略

平成14年8月に創業70周年を迎えるにあたり、これを平成6年3月の株式公開に次ぐ第三の創業と位置付け、平成15年3月期を初年度とする3ヵ年計画を策定いたしました。しかしながら、当中間連結会計期間の業績に鑑み、当面コスト削減等を中心とした内部体制固めを最優先させることとし、3ヵ年計画の見直しを図ります。中長期的な経営戦略につきましては、利益体質の強化に目途つけた後、改めて明確にいたしたいと考えます。

### 2.5 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、葬祭業界においては、安定した需要拡大が見込める反面、企業間競争は地域での激しいシェア獲得競争となって顕在化しており、しかもデフレ経済の長期化が、顧客のサービス選択に与える影響も懸念されます。このような状況下、企業体質を強化しつつ着実な成長による企業価値の向上を実現するために、対処すべき課題と取組み状況は次のとおりであります。

### サービスの質の向上と個人葬の獲得

顧客からは葬儀サービスにおける透明性と経済性・合理性の向上を一段と強く求められております。その一方で、葬儀における多様性や個性的な表現に対するニーズへの対応も重要となっております。

当社といたしましては、料金の透明性・合理性、施設の利便性に加え、葬儀周辺分野も含めたサービスの総合性（ワンストップ性）の向上及び選択肢の多様化を引続き推進いたします。具体的には、前連結会計年度に開始した料理事業、仏壇・仏具販売事業およびエンバーミング（遺体衛生保全）事業を当中間連結会計期間においてさらに推進しております。

これらに加えて平成14年9月には「ビューイング（Viewing）葬」を開始いたしました。ビューイング葬とは、遺族や友人が故人と対面しながらお別れの時を過ごす場であり、事前にエンバーミングを施すことを前提としております。親族はじめ故人と親しかった関係者の参加による手づくりのお別れを目指すもので、個性化、多様化する葬儀ニーズへの対応として当社が提案する新しい葬儀形態であります。

また、当社の会員制度「プレビオクラブ」についても一般個人葬獲得の重要なツールと位置付け、内容の一層の充実を図るとともに、会員の増強を進めております。

さらに中長期的取組みとして、10年後の葬祭サービスを第一線で担う人材を養成、認定する社内資格制度「公益社スペシャリスト制度」をスタートさせ、7月に初めての資格認定を行いました。

### コスト削減による強靱な経営体質の構築

サービスの質の向上、グループ事業の再編成、激化する企業間競争への対応等を進める過程で、人件費及び諸経費が膨張し高コスト体質になった面は否めません。そこで、平成14年5月1日付で「業務改革本部」を発足させ、購買コストの大幅削減、勤務形態の見直しや業務改善等による人件費の抑制に向けて本格的な取組みを開始いたしました。

購買コストの削減については、仕入先との交渉・調整を終え、下期から仕入価格引下げとグループ内調達比率の引上げによる増益効果を見込んでおります。

人件費の抑制については、すでに時差出勤の導入、休日出勤の削減等を実施しております。今後は、職務および業績との連動をより強めた報酬制度の確立、グループ各社・各部門での要員管理の仕組みづくりなどを検討課題としております。

なお、当中間連結会計期間の業績および足元の厳しい経営環境に照らし、人員削減の実施やむなしとの結論に達しました。希望退職の募集を柱とする人員の早期スリム化策につきましては参考資料「希望退職者募集等要員対策に関するお知らせ」（29頁）をご覧ください。

### 新規出店による営業エリアの拡大・深耕

本年5月に公表いたしました中期3ヵ年計画において、新規出店のための立地調査にもとづき関西圏、首都圏それぞれで今後出店すべきエリア、設備投資額等を策定いたしましたが、当面はコスト削減による利益体質の強化を優先的に考えます。そのため当面、関西圏における大規模な設備投資を伴う新規出店は控える予定であります。

なお、平成14年3月から建設に着手いたしました「公益社会館 守口」（大阪府守口市大日町、投資総額595百万円）は、平成14年10月末に竣工し11月11日より営業を開始いたしました。当会館を足場に大阪府守口市及び門真市と寝屋川市の一部にまたがる商圈を開拓していく予定であります。

### バランス・シートの改善

当中間連結会計期間には所有不動産の売却はありませんでしたが、今後も引き続き事業用固定資産の収益性を個別に検討し、売却（買換え）、オフバランス化など必要な措置を講ずることにより中長期的に資本効率の向上を図ってまいります。

### グループ各社の経営効率の改善

平成14年7月1日付で実施いたしました守口倉庫株式会社の吸収合併をもって、グループ事業の再編は一段落いたしました。今後は葬儀及びその周辺事業分野に再編成された連結子会社5社が、それぞれ担当する事業領域において専門性を深め、効率性を徹底して追求することによって、グループ全体の経営効率の向上及び競争力の強化を目指してまいります。

#### 2.6 コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

コーポレート・ガバナンスに関しましては、平成10年6月より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する執行役員数を順次増加させるとともに、これに対する指示・監督を行う取締役会の強化を図りました。これにより、経営上の意思決定の迅速化及び子会社を含めたグループ全体の業務執行の円滑化が実現いたしております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 3.1 経営成績

#### 3.1.1 当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間の業績は、経常損益、当期純損益とも赤字となりました。当社グループは葬儀及びその周辺分野に事業領域をほぼ特化させておりますが、中核事業である葬儀請負の営業収益が前中間連結会計期間と比べて大幅に減少したことによるものであります。

減収の主な要因と背景は、次のとおりであります。

第一に、大規模葬儀（金額5百万円超の葬儀）の分野で大幅な減収となりました。大規模葬の中でも社葬の単価下落が顕著であったことに加え、件数も大幅に減少いたしました。単価要因に関しては、デフレ経済の長期化及びそれを背景とした社葬形態の変化が影響しているものと考えられます。しかし、社葬等大規模葬へのニーズは明らかに存在する上、長年培った施行・運営ノウハウに、ホテル等でのお別れ会の施行実績を加え、当社の社葬対応力は一段と向上しております。

第二に、一般の個人葬の分野でも、当社営業エリア内への同業他社の会館展開を伴う参入等、競争激化の影響を受け、件数・単価ともに減少となりました。

当社では、当中間連結会計期間においても、引き続き社員研修の強化、会館設備の改修、エンバーミング（遺体衛生保全）事業の拡充等によるサービスの質の向上、会員制度「プレビオクラブ」による顧客基盤の拡充、セミナー・文化講座の開催による地域密着型PR等諸施策の推進によって個人葬獲得に注力いたしましたが、他社との厳しい競争にさらされた多くの既存会館で減収を余儀なくされました。

この結果、営業収益は7,208百万円（前中間連結会計期間比9.5%減）となりました。これに対して営業費は直接費を中心として6.2%の減少、販売費及び一般管理費は1.6%の減少にすぎず、営業損益は、わずかに1百万円の利益を計上するにとどまりました。そして経常損益は、投資事業組合への出資に係る有価証券売却損等の発生により22百万円の損失、さらに当期純損益は、経常損失から税効果会計適用後の法人税等15百万円を控除し38百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 葬儀事業

返礼品販売、法事・法要等の葬儀関連分野は若干の増収となったものの、葬儀請負件数が前中間連結会計期間比3.1%減少し、加えて大規模葬儀減少の影響が大きく、営業収益は6,088百万円（前期比8.7%減、セグメント間営業収益15百万円を含む）となりました。一方、営業費用については、主として直接費が減少したため、会館の改修による営繕費や首都圏及び守口の新会館に関わる広告宣伝費等の増加はあったものの、全体として4.6%減少いたしました。その結果、葬儀事業セグメントの営業利益は341百万円（前期比46.9%

減)となりました。

## 運送事業

旅客自動車運送事業においては、葬儀に付随するマイクロバス運行が運行回数で1.1%の伸びを示したものの、運送事業の中心をなす霊柩運送事業においては、同業他社の自社運行が進む中で、運行回数が前中間連結会計期間比12.1%の減少となったほか、貨物運送事業でも営業倉庫に係る備車収入が減少しました。そのため営業収益は908百万円(前期比7.0%減、セグメント間営業収28百万円を含む)となりました。一方営業費用は、貨物自動車運送事業において、守口倉庫(株)の配賦管理費負担が当中間連結会計期間はなくなったこと、及び備車収入の減少に見合う備車費用の減少があったこと等によって6.8%減少しました。その結果、運送事業セグメントの営業利益は88百万円(前期比8.6%減)となりました。

## その他の事業

エクセル・ロジ(株)が営む倉庫業では、外部寄託貨物の保管業務からの撤退を図っているため、外部顧客の売上高は45.0%減少しました。また、土地信託による不動産賃貸事業(北浜エクセルビル)については、賃貸収入は微減収にとどまる一方、減価償却費負担が軽減したため増益となりました。その結果、その他の事業セグメントの営業収益は349百万円(前期比22.7%減、セグメント間営業収益94百万円を含む)、営業利益は47百万円(前期比10.6%減)となりました。

### 3.1.2 当連結会計年度(通期)の見通し

今後のわが国経済は、長期にわたる景気の低迷で企業や消費者の心理が悪化していることから、設備投資や個人消費の力強い回復を期待することは当面困難であり、しかも米国経済等への先行き懸念やわが国の株価低迷などのリスク要因に対して脆弱な状況が続くものと考えられます。

一方、葬祭業界におきましては、今後とも安定した需要の増加が予想されますが、顧客獲得をめぐる企業間競争は一段と激化しており、厳しい収益環境が続くものと予想されます。

こうした環境の下、当社グループは、「2.経営方針 2.5 対処すべき課題」に掲げた諸課題に引き続き全力を挙げて取り組み、中核事業である葬儀及びその周辺事業において、強靱な利益体質を有する企業への転換を図ってまいります。

通期の業績につきましては、営業収益15,430百万円、経常利益490百万円、当期純利益130百万円を見込んでおります。下期に関する予想の主要な前提条件は以下の通りであります。

- ・営業収益について 上期実績を勘案し件数、平均単価とも当初予想時の想定値を引下げ
- ・購買コストの削減効果等\* 200百万円(うち公益社で150百万円)
- ・希望退職者募集の影響 特別損失200百万円計上(転職支援金)
- ・その他 特別利益として特段のものは計上せず。

\*グループ内調達比率の引上げによる増益効果を含む

## 3.2 財政状態

### 3.2.1 資産、負債、資本の状況

調達サイドのうち、まず負債の部では中間期末近くの葬儀減少に伴う営業未払金が14百万円の減少、未払金や預り金、未払消費税等其他流動負債が156百万円減少となる一方、借入金については500百万円の新規借入れを実施したため、期中約定返済額を差し引くと230百万円の増加となりました。その結果、負債合計は93百万円の増加となりました。

次に資本の部は、利益剰余金が中間純損失の計上と社外流出とによって160百万円の減少、保有銀行株式等に係るその他有価証券評価差額金が6百万円の増加、資本の部から控除すべき自己株式が当中間連結会計期間中の取得により66百万円増加しました。その結果資本合計は221百万円の減少となりました。そして負債・資

本合計額は127百万円の減少となりました。

運用サイドである資産の部のうち、固定資産では、建物及び構築物を中心に減価償却が進む一方、公益社会館守口に係る建設仮勘定の増加、高槻の営業所用物件購入による土地の増加があり、有形固定資産が9百万円増加しました。また、投資有価証券が保有株式の売却による減少と評価増で差し引き17百万円の減少、他に投資事業組合清算に伴う出資金の減少、繰延税金資産の減少等があったため、固定資産は36百万円減少しました。

なお、当中間連結会計期間における設備投資額は335百万円で、その主なものは、公益社会館守口新築工事194百万円、高槻営業所移転用物件（土地・建物）購入58百万円であります。

流動資産の主な増減は、前払費用、繰延税金資産等その他流動資産108百万円の増加であります。

これらの結果、現金及び預金と有価証券の合計額（現金及び現金同等物）は222百万円の減少となりました。

### 3.2.2 キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、葬儀事業の減収を主たる理由として税金等調整前中間純損益が22百万円の損失計上となったため、主たる増加は減価償却費368百万円、法人税等の還付130百万円でした。一方、流動資産及び流動負債の増減に起因して264百万円減少いたしました。その結果営業活動全体としてキャッシュ・フローは103百万円の増加にとどまりました。

前中間連結会計期間対比の主な増減は、税金等調整前中間純損益が235百万円減少したほか、売上債権の増減による224百万円の減少、仕入債務の減少による145百万円の増加等であります。その結果、本来的営業活動のキャッシュ・フローでは566百万円の減少となりましたが、法人税等の支払額の減少325百万円、法人税等の還付130百万円等の要因により、営業活動全体としては107百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「公益社会館 守口」の新築工事を主とする有形固定資産の取得による支出が366百万円であった一方、有形固定資産の売却による収入がほとんどなかったことから、388百万円の減少となり、前中間連結会計期間と比較して387百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期運転資金として500百万円を調達したため62百万円の増加となり、前中間連結会計期間と比較して417百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は222百万円の減少となり、中間期末残高は4,100百万円（前中間連結会計期間比10.5%の増加）となりました。



4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比	
		%		%			%	
(資産の部)		%		%				
流動資産	5,169,382	21.0	5,260,031	21.3	90,649	4,745,568	19.4	
1 現金及び預金	3,148,928		3,372,137		223,208	2,960,480		
2 受取手形及び営業未収金 並びに未収運賃	396,764		392,589		4,174	513,142		
3 有価証券	951,868		951,649		219	751,096		
4 たな卸資産	176,528		156,788		19,740	165,923		
5 その他	497,957		389,233		108,723	358,032		
6 貸倒引当金	2,665		2,366		299	3,106		
固定資産	19,444,916	79.0	19,481,283	78.7	36,367	19,668,418	80.6	
1 有形固定資産	17,595,581	71.5	17,586,223	71.1	9,358	17,546,133	71.9	
(1) 建物及び構築物	7,060,319		7,290,966		230,646	7,481,166		
(2) 土地	9,865,812		9,799,085		66,727	9,663,695		
(3) その他	669,449		496,171		173,278	401,272		
2 無形固定資産	197,687	0.8	176,167	0.7	21,520	185,774	0.8	
3 投資その他の資産	1,651,646	6.7	1,718,893	6.9	67,246	1,936,510	7.9	
(1) 投資有価証券	258,225		276,193		17,968	380,446		
(2) 不動産信託受益権	824,384		841,176		16,792	851,186		
(3) その他	611,132		645,471		34,339	730,703		
(4) 貸倒引当金	42,095		43,948		1,853	25,826		
資産合計	24,614,298	100.0	24,741,315	100.0	127,016	24,413,987	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減		前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
		%		%			%	
( 負 債 の 部 )		%		%			%	
流 動 負 債	2,881,306	11.7	3,010,948	12.2	129,642	2,004,762	8.2	
1 営 業 未 払 金	535,744		550,658		14,913	656,811		
2 短 期 借 入 金	1,518,520		1,553,500		34,980	426,560		
3 未 払 法 人 税 等	109,663		60,775		48,888	148,650		
4 賞 与 引 当 金	414,385		386,335		28,050	409,395		
5 そ の 他	302,992		459,680		156,687	363,344		
固 定 負 債	2,801,554	11.4	2,577,915	10.4	223,638	3,379,906	13.9	
1 社 債	1,300,000		1,300,000			1,300,000		
2 長 期 借 入 金	1,290,000		1,025,000		265,000	1,798,520		
3 長 期 預 り 金	104,182		113,706		9,523	130,489		
4 そ の 他	107,371		139,209		31,838	150,896		
負 債 合 計	5,682,860	23.1	5,588,864	22.6	93,995	5,384,668	22.1	
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	2,568,157	10.4	2,568,157	10.4		2,568,157	10.5	
資 本 剰 余 金	5,488,615	22.3	5,488,615	22.2		5,488,615	22.5	
利 益 剰 余 金	11,055,738	44.9	11,216,573	45.3	160,834	11,188,580	45.8	
その他有価証券評価差額金	19,880	0.1	13,404	0.1	6,475	81,734	0.3	
自 己 株 式	200,954	0.8	134,300	0.6	66,654	134,300	0.6	
資 本 合 計	18,931,438	76.9	19,152,450	77.4	221,012	19,029,319	77.9	
負 債 ・ 資 本 合 計	24,614,298	100.0	24,741,315	100.0	127,016	24,413,987	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額	増減比 %	金 額	百分比 %
営業収益	7,208,461	100.0	7,964,426	100.0	755,965	9.5	16,012,097	100.0
営業費	6,601,118	91.6	7,035,993	88.3	434,874	6.2	13,928,267	87.0
営業総利益	607,342	8.4	928,432	11.7	321,090	34.6	2,083,829	13.0
販売費及び一般管理費	606,233	8.4	616,392	7.8	10,159	1.6	1,195,497	7.5
営業利益	1,109	0.0	312,040	3.9	310,930	99.6	888,332	5.5
営業外収益	37,473	0.5	39,215	0.5	1,742	4.4	70,122	0.5
営業外費用	61,060	0.8	43,294	0.5	17,766	41.0	100,278	0.6
経常利益又は 経常損失( )	22,478	0.3	307,961	3.9	330,440		858,177	5.4
特別利益	12,823	0.2	144,924	1.8	132,101	91.2	144,934	0.9
特別損失	13,112	0.2	240,428	3.0	227,316	94.5	543,805	3.4
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	22,767	0.3	212,458	2.7	235,225		459,306	2.9
法人税、住民税及び事業税	117,166	1.6	151,600	1.9	34,434	22.7	282,342	1.8
法人税等調整額	101,243	1.4	32,909	0.4	68,334	207.6	35,540	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	38,690	0.5	93,766	1.2	132,457		212,504	1.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	増 減	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,488,615	5,488,615		5,488,615
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,488,615	5,488,615		5,488,615
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	11,216,573	11,221,730	5,157	11,221,730
利益剰余金増加高	38,690	93,766	132,457	212,504
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	38,690	93,766	132,457	212,504
利益剰余金減少高	122,144	126,916	4,772	217,661
1 配 当 金	90,744	90,916	172	181,661
2 役 員 賞 与	31,400	36,000	4,600	36,000
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,055,738	11,188,580	132,841	11,216,573

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	増 減	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )		22,767	212,458	235,225	459,306
2 減 価 償 却 費		368,033	412,170	44,137	827,932
3 有 形 固 定 資 産 除 却 損		6,992	47,691	40,699	93,284
4 貸倒引当金の増減( )額		1,553	1,495	3,049	18,877
5 賞与引当金の増加額		28,050	55,506	27,456	32,446
6 受取利息及び受取配当金		1,887	3,780	1,892	7,049
7 支 払 利 息		34,539	37,323	2,783	73,342
8 有 形 固 定 資 産 売 却 益		149	144,924	144,774	144,934
9 有 形 固 定 資 産 売 却 損			129,702	129,702	129,849
10 投資有価証券売却益		11,130		11,130	
11 投資有価証券売却損					86,703
12 投資有価証券評価損			7,144	7,144	158,576
13 売上債権の増( )減額		4,174	220,439	224,613	340,991
14 たな卸資産の増( )減額		19,740	846	20,587	9,981
15 仕入債務の減少額		14,913	160,564	145,650	266,718
16 未払消費税等の減少額		25,180	34,476	9,295	21,424
17 役員賞与の支払額		31,400	36,000	4,600	36,000
18 そ の 他		227,432	101,664	125,767	15,067
小 計		77,284	643,367	566,082	1,770,234
19 利息及び配当金の受取額		1,909	3,824	1,914	7,096
20 利息の支払額		31,218	35,247	4,028	69,245
21 法人税等の支払額		75,346	401,166	325,820	745,298
22 法人税等の還付額		130,713		130,713	
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,342	210,777	107,434	962,788
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		366,373	218,999	147,374	668,378
2 有形固定資産の売却による収入		242	270,351	270,108	302,232
3 投資有価証券の取得による支出					45,135
4 投資有価証券の売却による収入		40,250		40,250	75,282
5 その他投資活動による収入		10,095	9,876	219	36,659
6 その他投資活動による支出		72,827	62,698	10,129	94,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		388,612	1,470	387,142	393,688
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期借入による収入		500,000		500,000	600,000
2 長期借入金の返済による支出		269,980	216,180	53,800	462,760
3 自己株式の取得による支出		66,654	39,330	27,324	39,330
4 ファイナンス・リース債務返済による支出		10,368	8,545	1,823	18,816
5 配当金の支払額		90,716	90,717	0	181,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		62,280	354,772	417,053	102,355
現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増減( )額		222,989	145,465	77,523	466,743
現金及び現金同等物の期首残高		4,323,786	3,857,043	466,743	3,857,043
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,100,797	3,711,577	389,219	4,323,786

( 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。  
当該連結子会社は、守口倉庫(株)、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、エクセル・ロジ(株)の6社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの・・・・・・・・中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

貯 蔵 品・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10 ~ 50 年

機械装置及び運搬具 3 ~ 5 年

工具器具備品 3 ~ 15 年

無 形 固 定 資 産・・・・・・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用・・・・・・・・定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金・・・・・・・・従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引  
ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法・・・税抜き方式によっております。

土地信託の会計処理の方法・・・信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。  
なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

( 追加情報 )

( 自己株式及び法定準備金取崩等会計 )

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

( 中間連結貸借対照表 )

中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

< 注記事項 >

( 中間連結貸借対照表関係 )

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,522,937 千円	6,123,587 千円	6,216,179 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,150 千円	2,150 千円	2,150 千円
3. 担保に供している資産			
建物	2,283,328 千円	2,466,943 千円	2,372,651 千円
土地	6,085,013	6,085,013	6,085,013
投資有価証券	107,361	179,388	87,450
計	8,475,702	8,731,344	8,545,115
( 上記に対応する債務 )			
短期借入金	1,330,117 千円	256,600 千円	1,299,220 千円
長期借入金	630,000	1,765,000	575,000
社債	1,300,000	1,300,000	1,300,000
計	3,260,117	3,321,600	3,174,220

( 中間連結損益計算書関係 )

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
1. 販売費及び一般管理費の主要項目			
役員報酬	77,190 千円	84,340 千円	159,180 千円
給料及び手当	160,592	133,790	272,447
賞与	15,781	3,315	43,453
賞与引当金繰入額	40,025	44,183	38,562
貸倒引当金繰入額		1,385	1,373
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	439 千円	2,598 千円	5,550 千円
受取配当金	1,448	1,181	1,498
長期預り金整理益	7,840	6,880	22,380
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	34,539 千円	37,323 千円	73,342 千円
有価証券売却損	17,692		4,185
4. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益			
土地	千円	142,929 千円	142,929 千円
その他	149 千円	1,994 千円	2,004 千円
計	149	144,924	144,934
投資有価証券売却益	11,130		
5. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損			
建物	千円	128,380 千円	128,380 千円
その他		1,321	1,469
計		129,702	129,849
固定資産除却損			
建物	2,746	16,257	43,133
解体工事費	3,631	28,316	41,136
その他	614	3,117	9,015
計	6,992	47,691	93,284
投資有価証券売却損			86,703
投資有価証券評価損		7,144	158,576
役員退職慰労金	6,120	55,890	55,890



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,148,928 千円	2,960,480 千円	3,372,137 千円
有価証券勘定	951,868	751,096	951,649
現金及び現金同等物	4,100,797	3,711,577	4,323,786

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

千円 千円 22,100 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産その他	570,961千円	191,812千円	379,148千円	402,850千円	138,666千円	264,184千円	511,237千円	184,961千円	326,275千円
無形固定資産	15,612	5,999	9,612	15,612	2,877	12,735	15,612	4,438	11,173
合計	586,574	197,812	388,761	418,463	141,544	276,919	526,849	189,400	337,449

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	104,590千円	75,730千円	92,525千円
1年超	284,170	201,188	244,923
計	388,761	276,919	337,449

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 当中間期(前中間期・前期)の支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	52,917千円	36,153千円	84,955千円
減価償却費相当額	52,917	36,153	84,955

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,072,698	880,611	255,151	7,208,461		7,208,461
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,784	28,063	94,818	138,667	(138,667)	
計	6,088,483	908,675	349,970	7,347,128	(138,667)	7,208,461
営業費用	5,746,921	819,695	302,343	6,868,960	338,392	7,207,352
営業利益	341,562	88,979	47,627	478,168	(477,059)	1,109

前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,663,533	935,776	365,117	7,964,426		7,964,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,604	41,020	87,595	132,220	(132,220)	
計	6,667,137	976,797	452,712	8,096,646	(132,220)	7,964,426
営業費用	6,024,140	879,433	399,457	7,303,032	349,354	7,652,386
営業利益	642,997	97,363	53,254	793,614	(481,574)	312,040

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,470,180	1,896,855	645,060	16,012,097		16,012,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,923	94,909	147,897	256,730	(256,730)	
計	13,484,104	1,991,765	792,957	16,268,827	(256,730)	16,012,097
営業費用	12,011,480	1,731,461	699,425	14,442,367	681,397	15,123,764
営業利益	1,472,624	260,303	93,532	1,826,460	(938,128)	888,332

（注）1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる役務等

- (1) 葬儀事業.....葬儀の請負及び生花、仏壇・仏具の販売等
- (2) 運送事業.....霊柩運送、寝台自動車運送、旅客運送、貨物自動車運送
- (3) その他の事業...倉庫業、不動産事業、催事関係の装飾及び関連用品の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

（当中間連結会計期間）  
485,023 千円

（前中間連結会計期間）  
485,474 千円

（前連結会計年度）  
928,023 千円

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上がないため該当事項はありません。

## 6. 請負及び営業の実績

### (1) 請負実績

当社グループにおける事業の種類別セグメントのうち、主な事業である葬儀請負及び霊柩運送事業に係わる、葬儀施行件数及び霊柩車運行回数の、当中間連結会計期間におけるそれぞれの状況は次のとおりであります。

#### 葬儀請負事業部門（会館別葬儀請負施行件数）

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			
		式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
区 分 大規模会館 千里会館、枚方会館、西宮山手会館、 公益社会館 天神橋	大 式 場	4	149	97.4	40.7
	一般式場	15	1,251	89.8	91.1
支店・営業所附属会館 東大阪、堺、吹田、岸和田、西田辺、 用賀、玉出、城東、宝塚、豊中、 高槻、富雄	一般式場	20	1,465	107.9	80.1
小 計		39	2,865	98.7	80.3
その他（自宅、寺院等）			1,133	92.8	
合 計			3,998	96.9	

注1) 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100 なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

注2) 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

#### 霊柩運送事業部門（霊柩車運行回数）

区 分	期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			
		車両数	運行回数	前年同期比	稼働率
特 別 車 (宮 型)		65	14,130	87.9	39.6
普 通 車 (バン型)		39	8,165	103.5	38.1
合 計		104	22,295	93.1	39.0

(注) 稼働率 = 運行回数 ÷ 基準運行回数 × 100 なお、基準運行回数は1台1日3回の運行を標準として算出しております。

### (2) 営業実績

事業の種類別セグメント	期 別	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	
		金 額	前年同期比
葬 儀 事 業		千円 6,072,698	% 91.1
運 送 事 業	霊柩運送事業	611,895	94.4
	そ の 他	268,715	93.5
	計	880,611	94.1
そ の 他 の 事 業	倉 庫 業	89,445	55.0
	そ の 他	165,706	81.9
	計	255,151	69.9
合 計		7,208,461	90.5

## 7. 有価証券関係

### 1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券									
国債・地方債等	45,118	45,432	313				45,132	45,090	42
計	45,118	45,432	313				45,132	45,090	42
(2) その他有価証券									
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	83,630	105,794	22,163	426,168	280,768	145,399	112,750	112,750	
債券									
その他	82,812	94,924	12,112	82,812	87,290	4,477	82,812	105,923	23,110
計	166,442	200,718	34,276	508,980	368,058	140,922	195,562	218,673	23,110

### 2. 時価で評価されていないその他有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,387	12,387	12,387
マネー・マネージメント・ファンド	650,936	150,540	650,777
公社債投資信託		500,000	
中期国債ファンド	100,777	100,556	100,754
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,155		200,117
計	964,255	763,484	964,036

## 8. デリバティブ取引関係

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。